

パラグアイ経済情勢

(2025年2月)

- 12日、パラグアイ食肉会議所（CPC）のバート会頭は、2024年におけるパラグアイ産豚肉の輸出実績につき発表。豚肉輸出量は約11,960トン、輸出額は3,350万ドル、最大の輸出先は台湾で（前年比108%増）、輸出全体の87%程度を占めている。
- 21日、ビベロス商工副大臣兼投資輸出促進庁（REDIEX）長官がフィリピンを訪問し、フィリピン商工会議所（PCCI）や国際貿易展示会・ミッションセンター（CITEM）等の関係者と会談。両国間の協力関係やパラグアイ製品の市場開拓が主なテーマとされた。
- 23日、イタウ銀行のマクロ経済報告が発表され、パラグアイにおける本年の経済成長見通しは3.5%とされた。この数値は南米諸国間で最高水準であり、民間消費の拡大に支えられ、アルゼンチンで続けられているマクロ経済調整も間接的ながら好ましい影響をもたらすと予想されている。同報告では本件の当国におけるインフレ率も3.5%とされており、中銀の見通しとも一致する。
- 24日、ブラジルのジェトゥリオ・バルガス財団（FGV）は、2024年末時点での国別経済環境指数（Índice de Clima Económico：10カ国計103名の専門家への意見聴取結果）を発表。パラグアイは153.9ポイントで、前回（2023年第三四半期）比8.9ポイント上昇し、ラ米諸国中首位を獲得した。右に係る同財団の報告書は、パラグアイのビジネス環境の良好性や経済社会の安定を強調している。
- 24～25日、パラグアイ産肉のタベと銘打ったプロモーション行事が台湾で開催され、24日には日本人企業関係者、25日には台湾人企業関係者を対象とした試食会や商談が行われた。パラグアイ側からは、ビベロス商工副大臣兼REDIEX長官、マルティン国立家畜品質・衛生機構（SENASA）長官、パラグアイ食肉会議所（CPC）関係者他が出席し、牛を中心に当国産食肉の品質と風味をアピールした。
- 25日、国立統計局は平均賃金に関するデータを発表。これによると、2022～24年における平均賃金上昇率は公的部門で19.25%、民間部門で10.63%であり、双方の差異が近年拡大傾向にある（最大56%程度公的部門の方が高い）点が指摘されている。
- 25日、商工省は、8月にイタプア県をメイン会場として開催される2025年ラリー世界選手権の来場者やファンに質の高いサービスを提供することを目的に、ビジネス開発センター（SBDC）を通じて同県の中小零細企業関係者に対し、経営管理からビジネスのデジタル化まで多岐にわたる研修を無料で実施すると発表した。大会開催週には、約30万人が訪れると予想されている。
- 27日、ビベロス商工副大臣兼REDIEX長官がタイを訪問し、キエンクライ・ティエンヌクル同国工業連盟会長や、ラテンビジネス協議会の代表者と会合。両国にとって重要な戦略的分野について話し合い、バイオエコノミー、循環型経済、グリーン産業化などの分野における協力の機会を探った。商工省の発表によると、今次会合の特に重要なテーマとして、ビジネスマッチングを通じた両国の民間セクター間の連携強化や、自動車分野での投資機会の追求が挙げられる。特に、電気自動車（EV）の生産と輸出で世界屈指の水準を有するタイの関係者が、パラグアイにおける自動車部品生産の可能性に注目し、生産拠点構築・投資に向け検討を始めている点は注目される。